

生活満足度の多摩地域と特別区部の比較*

安 田 宏 樹

1. はじめに

本稿では、全国規模のアンケート調査から、全国平均と東京都の多摩地域、特別区部の居住者の生活満足度を比較する¹⁾。具体的には、「居住地域」「余暇利用」「家庭生活」「家計状態」「友人関係」「健康状態」の6つの生活満足度について、全国、多摩地域、特別区部の居住者を比較する。

本稿の分析は、東京経済大学のプロジェクト研究所として設立された、「21世紀の多摩学²⁾」研究所（以下、研究所と略す）における研究活動の一つである。研究所は、尾崎寛直所長、李海訓副所長を中心に設立され、その活動は安田を含めた経済学部の教員3人それぞれのテーマ（福祉分野、農畜産分野、労働分野）に基づく個人研究と研究所内外の参加者を募っての研究会の2本立てで行われた。本稿は前者の教員一人一人の専門に基づく、多摩地域に関する研究成果の一部である³⁾。

次節で概観するように生活満足度については既に多くの研究の蓄積があるが、生活満足度を「居住地域」「余暇利用」「家庭生活」「家計状態」「友人関係」「健康状態」の6つにわけて分析を行った研究はほとんどない。また、本稿のように多摩地域と特別区部を比較するといった地域間の比較を問題意識としている研究も非常に少ない。そこで、本稿では6つの生活満足度について、東京都の多摩地域と特別区部を比較することで、新たな知見を得ることをめざしたい。

本稿は以下のように構成される。次の2節では先行研究の整理を行い、本稿の位置づけを明らかにする。続く3節では本稿の分析で使用するデータの紹介を行い、4節で分析結果を紹介する。最後に、5節で本稿の分析から得られた結果をまとめるとともに今後の研究課題について述べたい。

2. 先行研究

本節では、近年の生活満足度に関する先行研究を概観し、本稿の貢献を明らかにする。生活満足度に関する先行研究は非常に多く、特に近年では働き方と生活満足度についての研究が蓄積されてきている。

生活満足度の多摩地域と特別区部の比較

久米・鶴・戸田（2017）は、正社員のスキルと生活満足度に関して分析を行い、残業の存在やスキルアップの機会がないことが、労働者の仕事満足度や生活満足度を低下させる要因であることを実証している。また、野村（2018）は働き方の柔軟性の高さや仕事の自己裁量度、仕事に対する正当な評価などが仕事満足度・生活満足度を高めることに大きく寄与していることを確認している。

次に、仕事や働き方以外の要因と生活満足度に関する研究についてみていくと、松浦（2007）は子どもの数と生活満足度について分析を行い、男性の場合は、子どもの数が増えると生活満足度が上昇することを見出している。一方で、女性は子どもの数が増えると生活満足度が低下する傾向が確認され、男女で対照の結果が得られている。また、浦川・松浦（2007）は、格差や階層変動が生活満足度に与える影響について分析を行い、「過去と比べて現在の階層意識がどのように変化しているか」や「将来において生活水準を向上させる見込みがあるか」といった階層変動に関する意識が生活満足度に大きな影響を与えていることを確認している。

最後に、本稿の問題意識に近い研究として佐藤・大江（2017）が挙げられる。佐藤・大江（2017）は多摩ニュータウンにおける高齢者の買物環境と生活満足度について分析を行い、買物満足度が生活満足度に影響を与えていることを確認している。また、買物満足度は経済的要因や交通インフラ要因、生活要因によって規定されていることを明らかにしている。

このように近年の生活満足度に関する研究は様々な角度から行われているが、本稿では、生活満足度について「居住地域」「余暇利用」「家庭生活」「家計状態」「友人関係」「健康状態」の6項目にわけて調査されているデータを使用することで、生活満足度に関してより詳細に分析することが一つの貢献である。また、多摩地域と特別区部の比較という、地域差に着目している点も新規性として挙げられる。

3. データ

本稿で使用するデータは、大阪商業大学 JGSS 研究センターが管理する日本版総合的社会調査 (Japanese General Social Surveys, 以下, JGSS と略す) の 2000 年から 2018 年までのデータである⁴⁾。

JGSS はアメリカ合衆国のシカゴ大学 National Opinion Research Center が 1972 年から実施している総合的社会調査 (General Social Surveys) を基にして 1999 年 3 月に第 1 回の予備調査が開始された。調査対象は日本全国の 20 歳から 89 歳であり、面接調査と留置調査が併用され、高い回収率を実現している点に特徴がある。最新の調査は 2023 年 1 月 20 日から 2 月 20 日にかけて実施された「第 15 回 生活と意識についての国際比較調査：情報と社会についての調査 (JGSS-2023D) である。

表 1 分析に用いた JGSS の調査概要

実査時期	調査名	標本サイズ (地点数), 有効回収数 (回答率)
2000 年 10 月	JGSS-2000	4500 (300), 2893 (65%)
2001 年 10 月	JGSS-2001	4500 (300), 2790 (63%)
2002 年 10 月	JGSS-2002	5000 (341), 2953 (62%)
2003 年 10 月	JGSS-2003	7200 (489), A 票 1957 (55%) /B 票 1706 (48%)
2005 年 8 月	JGSS-2005	4500 (307), 2023 (51%)
2006 年 10 月	JGSS-2006	8000 (526), A 票 2124 (60%) /B 票 2130 (60%)
2008 年 10 月	JGSS-2008	8000 (529), A 票 2060 (58%) /B 票 2160 (61%)
2010 年 2 月	JGSS-2010	9000 (600), A 票 2507 (62%) /B 票 2496 (62%)
2012 年 2 月	JGSS-2012	9000 (600), A 票 2332 (59%) /B 票 2335 (59%)
2015 年 2 月	JGSS-2015	4500 (300), 2079 (53%)
2016 年 2 月	JGSS-2016	25~49 歳を対象とした JGSS-2015 のオーバーサンプル 2100 (140)
2017 年 2 月	JGSS-2017	1500 (101), 744 (56%)
2017 年 11 月	JGSS-2017G	1500 (101), 860 (64%)
2018 年 2 月	JGSS-2018	4000 (267), 1916 (54%)
2018 年 11 月	JGSS-2018G	1200 (82), 678 (63%)

(出所)「JGSS 研究センターパンフレット」を基に筆者作成
https://jgss.daishodai.ac.jp/introduction/img/JGSS_Pamphlet202301.pdf

JGSS の質問項目は多岐にわたり、本稿で分析を行う生活満足度や現在の就労状況などの他に、両親の教育年数や 15 歳時点での成績や家計の経済状況といった家庭環境に関する設問なども調査をされており、非常に貴重なデータである。また、面接調査と留置調査を併用していることなどから、高い回収率を実現している点も JGSS を用いる大きな利点である。さらには、JGSS を利用する最大の利点として、本稿の分析で不可欠な東京都の特別区部と多摩地域の地点情報が利用できる点が挙げられる。

近年、個人情報保護の観点から、回答者の居住地域データの利用は制約されることが多い。しかし、JGSS は、一定の条件の下で回答者の居住地域データの利用が可能であり、本稿も大阪商業大学 JGSS 研究センターのオンサイト利用を通じ分析を行った⁵⁾。

本稿の分析では、JGSS の各調査のうち、2023 年 1 月時点で利用可能であった以下の 13 年分のデータを使用した⁶⁾。

- ・日本版 General Social Surveys (JGSS) 累積データ 2000-2003
- ・日本版 General Social Survey (JGSS) 2005
- ・日本版 General Social Survey (JGSS) 2006
- ・日本版 General Social Survey (JGSS) 2008
- ・日本版 General Social Survey (JGSS) 2010
- ・日本版 General Social Survey (JGSS) 2012

生活満足度の多摩地域と特別区部の比較

- ・日本版 General Social Survey (JGSS) 2015
 - ・日本版 General Social Survey (JGSS) 2016
 - ・日本版 General Social Surveys (JGSS) 2017/2018 統合データ
 - ・日本版 General Social Surveys (JGSS) 2017 Globalization/2018 Globalization 統合データ
- これらのデータの調査概要については表1にまとめられている。

4. 分析

本節では、「居住地域」「余暇利用」「家庭生活」「家計状態」「友人関係」「健康状態」の6つの生活満足度について、全国平均と東京都の特別区部、多摩地域の3地域の比較を行う。なお、JGSSでは「居住地域」「余暇利用」「家庭生活」「家計状態」「友人関係」「健康状態」の各生活満足度は5段階で調査されており、1が最も満足度が低く、5が最も満足度が高くなるように変数化した。

図1は、6つの生活満足度について、全国平均と東京都の特別区部、多摩地域の3地域における2000年から2018年の約20年間のプールデータをまとめたものである⁷⁾。これを見ると、6つの生活満足度のすべてにおいて、多摩地域は全国および特別区部を上回っており、多摩地域の居住者の生活満足度が高いことが見て取れる。特別区部も6つの生活満足度のすべてにおいて全国平均を上回っているが、多摩地域の生活満足度は特別区部よりもさらに高く、注目すべき結果が確認された。

次に、図2、図3は年齢層別に特別区部と多摩地域の6つの生活満足度の比較についてまとめたものである。

図2から、「居住地域」「余暇利用」「家庭生活」の各生活満足度をみると、「居住地域」満足度に関しては、20代、30代、40代といった年齢層では特別区部の居住者の満足度が高い

図1 6つの生活満足度の地域比較

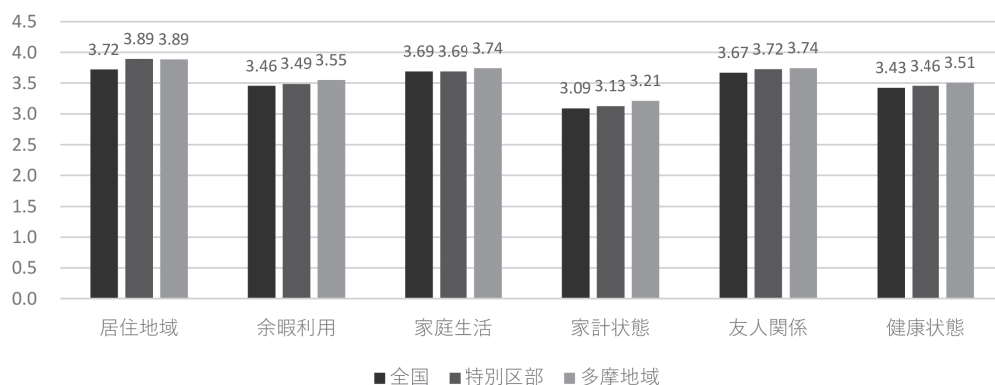
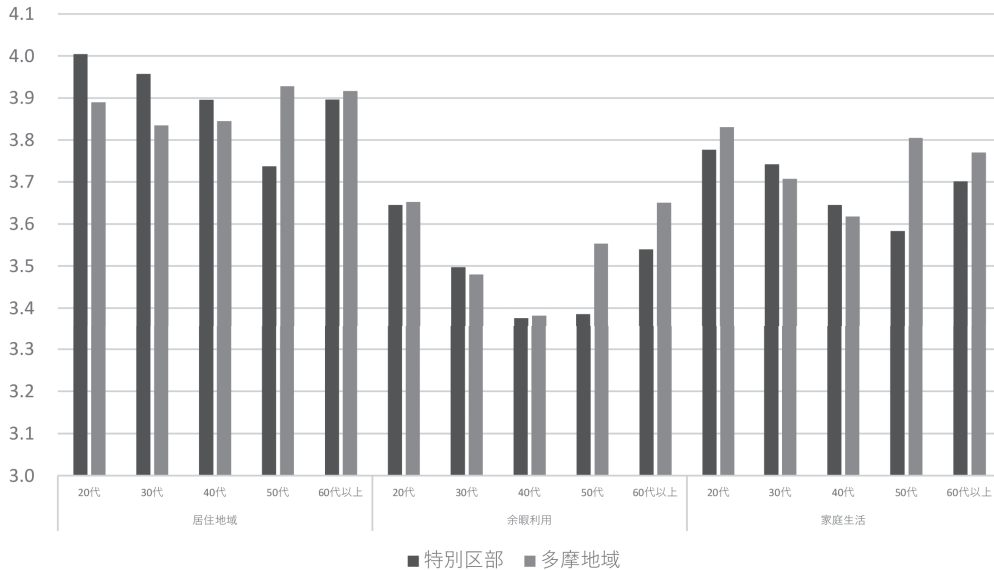


図 2 年齢層別「居住地域」「余暇利用」「家庭生活」満足度



ものの、50代、60代以上の高い年齢層においては多摩地域の居住者の方が「居住地域」満足度が高いという結果が得られた。

「余暇利用」満足度に関しては、30代を除くすべての年齢層で多摩地域の居住者の満足度が高く、特に50代の満足度には大きな差があることがわかる。また、「家庭生活」満足度に関しては、30代、40代では特別区部の居住者の方が満足度が高いものの、それ以外の年齢層では多摩地域の居住者の方が満足度が高い。「余暇利用」と同様に「家庭生活」も20代、50代以上の満足度が高く、特に50代の満足度が非常に高いことが確認できる。

図3は「家計状態」「友人関係」「健康状態」の3つの生活満足度について年齢層別にまとめたものである。「家計状態」満足度をみると、40代のみ特別区部の居住者の満足度が多摩地域を上回っているものの、その他の年齢層では多摩地域の居住者の満足度の方が高い。特に、20代、50代、60代以上では多摩地域の居住者の満足度が高くなっており、ここでも多摩地域は若年層と高齢層の満足度が高いという特徴があることがうかがえる。

「友人関係」満足度に目を移すと、30代、40代の年齢層では特別区部の居住者の満足度が高いものの、やはり20代、50代、60代以上の年齢層では多摩地域の居住者の満足度が高くなっていることがわかる。

最後に、「健康状態」満足度をみると、30代のみやや特別区部の居住者の方が満足度が高いものの、それ以外の年齢層では多摩地域の居住者の方が満足度が高く、どの年齢層においても総じて多摩地域の居住者の満足度が高く、中でも50代、60代以上といった高い年齢層において特に満足度が高いことが確認できた。

生活満足度の多摩地域と特別区部の比較

図3 年齢層別「家計状態」「友人関係」「健康状態」満足度

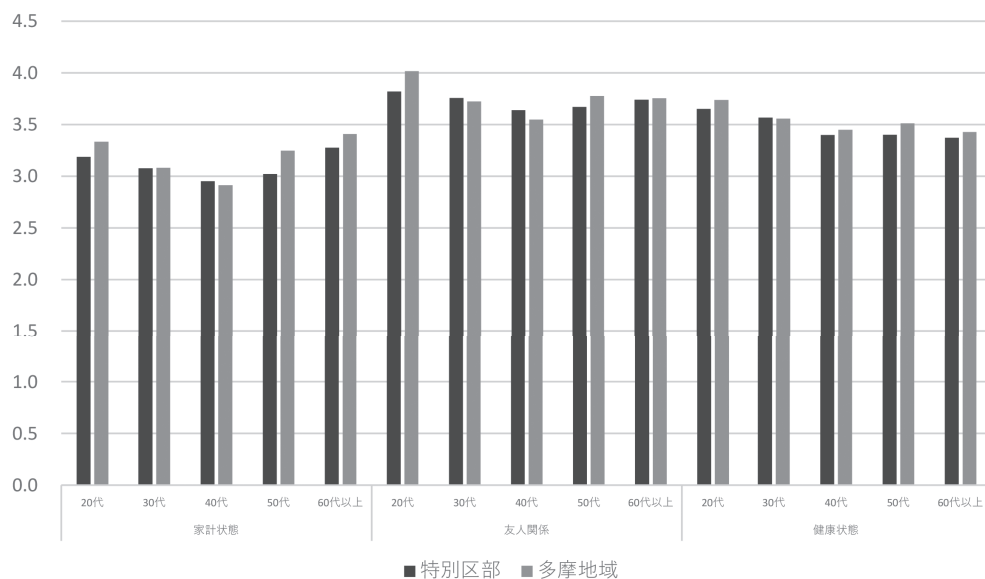
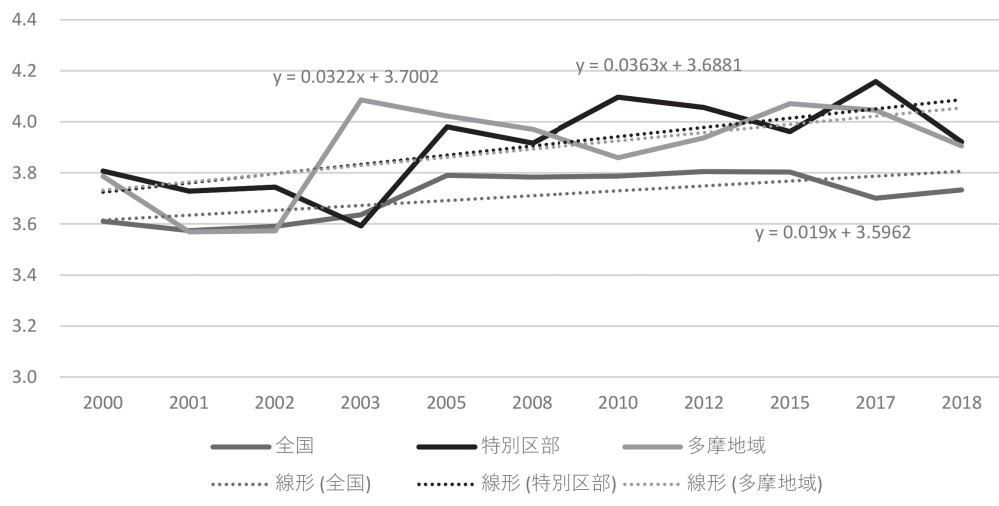


図4 「居住地域」満足度の経年変化



6つの生活満足度について年齢層別に比較したところ、20代、50代、60代以上の若年層と高齢層では多摩地域の居住者の満足度が高く、30代、40代の年齢層では特別区部の居住者の満足度が高いという傾向が観察された。

次に、6つの生活満足度について、2000年から2018年の20年弱の経年変化について確認していきたい。なお、経年変化の分析においては、JGSS-2016のサンプルは調査対象の年齢が25歳から49歳と他の調査と異なるため（表1を参照）、分析から除外した。

図 5 「余暇利用」満足度の経年変化

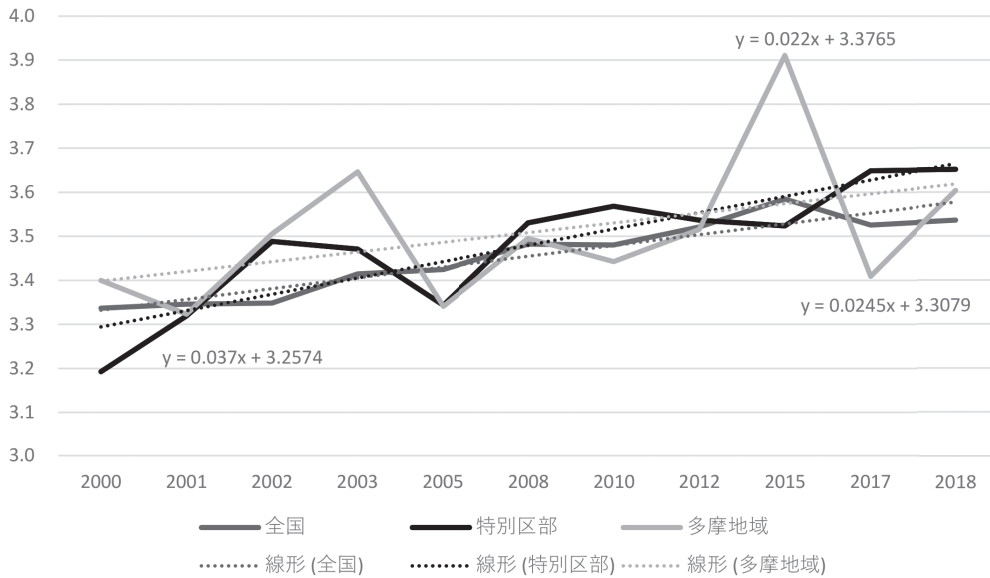


図 4 は「居住地域」満足度の経年変化を全国，特別区部，多摩地域で比較を行ったものである。それぞれの近似曲線の係数はいずれもプラスの値を示しており，全国においても特別区部，多摩地域においてもこの 20 年弱で「居住地域」満足度は上昇していることがわかる。推計された近似曲線の係数をみると，多摩地域と特別区部はほぼ同じような傾きを示しているが（多摩地域 0.0322，特別区部 0.0363），特別区部の方がやや係数が大きく，特別区部の居住者の「居住地域」満足度の上昇ペースは多摩地域をやや上回っていることが確認できる。

図 5 は「余暇利用」満足度の経年変化をみたものである。ここでも推計された近似曲線の係数は全国，特別区部，多摩地域のすべてでプラスの値を示しており，「余暇利用」についてもこの 20 年で上昇傾向にあることがわかる。特別区部と多摩地域を比較すると平均的な「余暇利用」満足度は多摩地域の方が高いものの，近似曲線の係数は特別区部の方が大きく（特別区部 0.037，多摩地域 0.022），「余暇利用」満足度に関しても多摩地域より特別区部の方が上昇ペースが早いことがうかがえる。

図 6 は「家庭生活」満足度の経年変化をみたものである。ここでも推計された近似曲線の係数は全国，特別区部，多摩地域のすべてでプラスの値を示しており，「家庭生活」満足度も上昇傾向にあることがわかる。また，推計された係数から，特別区部の上昇ペースが多摩地域よりも早いこと（特別区部 0.0315，多摩地域 0.0166）は図 4 の「居住地域」満足度，図 5 の「余暇利用」満足度と同様の傾向である。2000 年から 2018 年の約 20 年間のプールデータでは特別区部よりも総じて満足度の高い多摩地域であるが（図 1 を参照），近年，特別区部の居住者の満足度が多摩地域を上回りつつあることがわかる。

図6 「家庭生活」満足度の経年変化

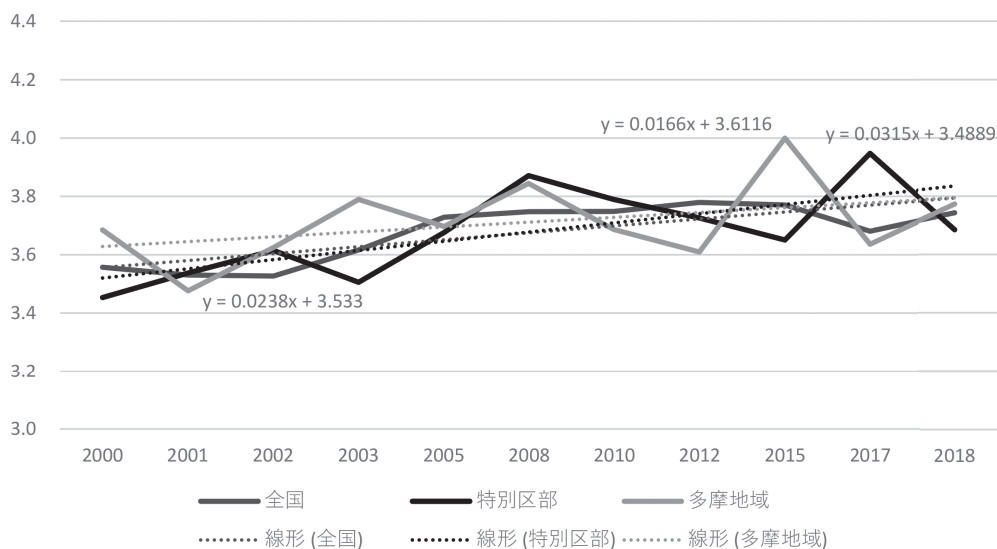


図7 「家計状態」満足度の経年変化

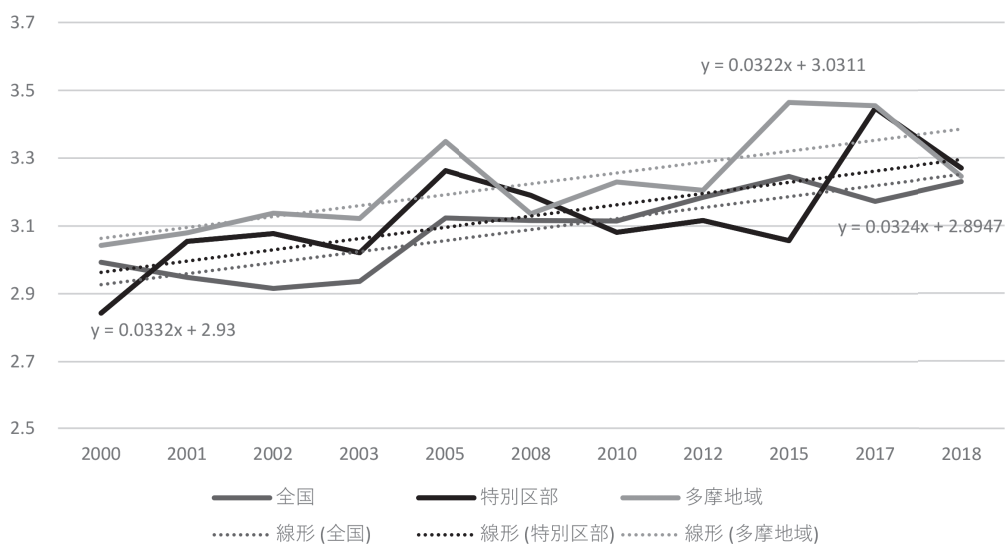


図7の「家計状態」満足度についてみてみると、全国、特別区部、多摩地域ともにこの20年弱で満足度は上昇傾向にあるものの、その差はあまりみられなくなっており、2018年ではほぼ同水準になっている。近似曲線の係数を確認すると、多摩地域の係数が最も小さく(多摩地域 0.0322, 特別区部 0.0324, 全国 0.0332), 「家計状態」満足度の上昇ペースは全国平均、特別区部よりも遅いことがわかる。

図 8 「友人関係」満足度の経年変化

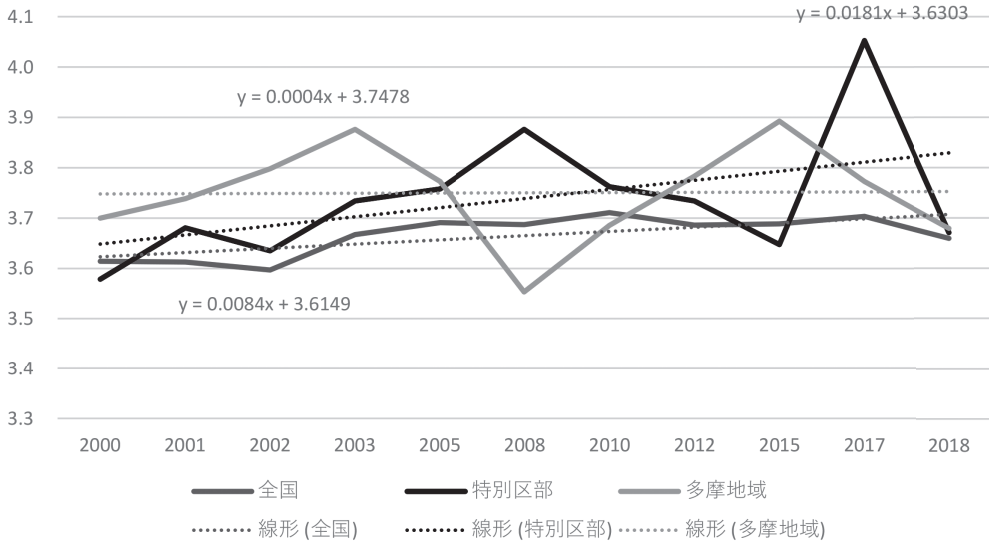


図 9 「健康状態」満足度の経年変化

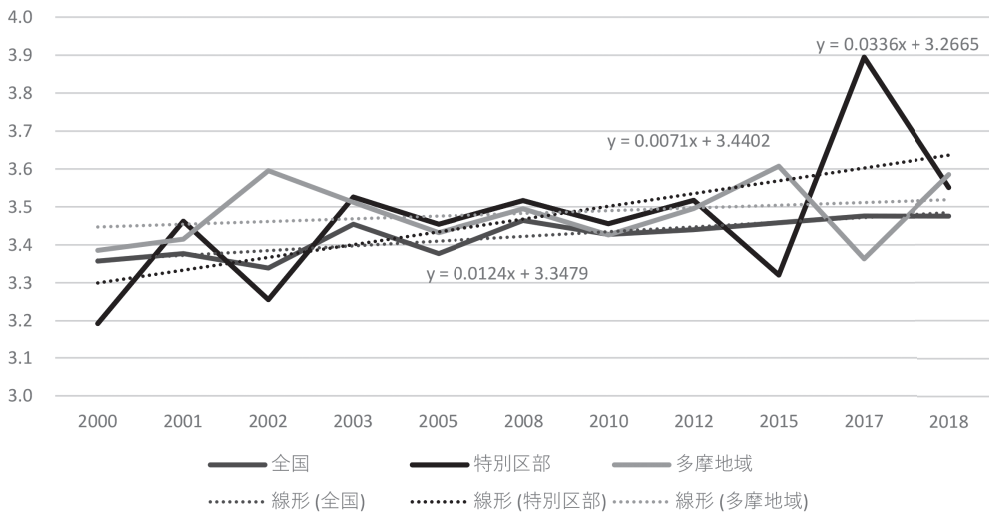


図 8 は「友人関係」満足度の経年変化をみたものである。推計された近似曲線の係数をみると、全国、特別区部ではプラスの値を示しており（全国 0.0084、特別区部 0.0181）、この 20 年間で「友人関係」満足度は上昇傾向にあることがわかる。一方で、多摩地域の係数はプラスではあるものの、ゼロに近い値となっており（0.0004）、多摩地域においては「友人関係」満足度はこの 20 年で横ばい傾向にあることがわかる。6つの生活満足度の中で上昇傾向を示していないのは多摩地域の「友人関係」満足度のみであり、今後の詳細な分析が待

生活満足度の多摩地域と特別区部の比較

たれる。

最後に、図9は「健康状態」満足度の経年変化をまとめたものである。推計された近似曲線の係数を確認すると、全国、特別区部、多摩地域のすべてでプラスの値を示しており（全国0.0124、特別区部0.0336、多摩地域0.0071）、約20年間で高齢化が進展しているにもかかわらず「健康状態」満足度は上昇傾向にあり、注目すべき結果が得られたといえる。ただし、その中でも多摩地域の近似曲線の係数が最も小さく、多摩地域の「健康状態」満足度の上昇ペースは全国平均や特別区部を下回るペースであることを示している。

5. おわりに

本稿では、JGSSの2000年から2018年のデータを用いて、全国、東京都の特別区部、多摩地域の3地域の生活満足度を比較した。JGSSでは生活満足度は「居住地域」「余暇利用」「家庭生活」「家計状態」「友人関係」「健康状態」の6つが調査されているため、それぞれの生活満足度について確認を行った。

本稿から得られた主な結果は以下の3点である。

(1) 2000年から2018年の約20年間のプールデータでは、「居住地域」「余暇利用」「家庭生活」「家計状態」「友人関係」「健康状態」の6つの満足度のすべてにおいて、多摩地域の居住者の満足度は全国平均、特別区部の居住者よりも高い。

(2) 年齢層別にみると、多摩地域の居住者は、20代、50代、60代以上といった若年層と高齢層における満足度が高い。

(3) 約20年の経年変化をみると、全国、特別区部、多摩地域のいずれにおいても生活満足度は上昇傾向にあるが、多摩地域の上昇ペースが最も遅い。

最後に今後の課題についてまとめたい。

まず、本稿の結果は6つの生活満足度のそれぞれについてシンプルな傾向をまとめているにとどまり、各生活満足度の地域差や生活満足度がどのような要因で規定されているのかを厳密に統計的に確認したものではない。多摩地域の居住者の生活満足度の実情を正確に捉えるためにはより精密な計量的分析が不可欠である。また、6つの生活満足度の中で唯一、多摩地域の「友人関係」満足度のみ、この20年間で満足度が横ばい傾向を示しており、この背景に関する分析も必要であろう。さらには、生活満足度と非常に近い概念である幸福度の特別区部、多摩地域の地域比較も重要な研究課題である。

注

- * 本稿は共同研究助成費（D22-01）の助成を受け作成された。ここに記して感謝申し上げたい。
1）東京都の島嶼部は今回の分析には含まれていない。

- 2) 「『多摩学』とは、多摩地域を対象にした地域研究であると理解され」(尾崎・李編 2021) 4 ページ, 1990 年代から研究の蓄積がある。多摩学に関する詳細は尾崎・李編 (2021) を参照。
- 3) 後者の研究会に関しては、以下の要領で開催された。第 1 回 (2022 年 9 月 14 日), テーマ「多摩地域の消費を考える」, 講師: 衛藤和子 (元バルシステム東京理事), 第 2 回 (2022 年 11 月 9 日), テーマ「多摩地域の都市公園」, 講師: 佐藤留美 (NPO 法人 Green Connection TOKYO 代表理事), 第 3 回 (2023 年 1 月 18 日), テーマ「多摩地域の労働市場・労働者像」, 講師: 齋藤彦明 (東京都商工会連合会元総務課長, 多摩・当初経営支援拠点コーディネーター), 第 4 回 (2023 年 1 月 25 日), テーマ「多摩地域の獣医学」講師: 李海訓 (本学経済学部准教授), 第 5 回 (2023 年 2 月 22 日), テーマ「多摩地域のニュータウンとコミュニティ」講師: 金子淳 (桜美林大学教授, 元バルテノン多摩学芸員)。これらの研究会の詳細は、『2022 年度「21 世紀の多摩学」研究会記録』(尾崎寛直・李海訓編)として発刊 (非売品) された。
- 4) JGSS に関する詳細は以下のサイトを参照。https://jgss.daishodai.ac.jp/index.html (2023 年 10 月 11 日確認)
- 5) 「オンサイト」とは、地点情報を利用した分析を行うために申請を行い、許可を受けて JGSS センター内で分析を行う制度である。分析後は分析内容の審査を経て、分析結果の持ち帰りが可能となる。詳細は JGSS 研究センターのサイトを参照。https://jgss.daishodai.ac.jp/data/dat_onsite.html (2023 年 10 月 11 日確認)
- 6) 日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学 JGSS 研究センター (文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点) が、大阪商業大学の支援を得て実施している研究プロジェクトである。JGSS-2000~2008 は学術フロンティア推進拠点, JGSS-2010~2012 は共同研究拠点の推進事業, JGSS-2015/2016 は JSPS 科研費 JP26245060, JP15H03485, JP24243057, 大阪商業大学アミューズメント産業研究所, 日本経済研究センター研究奨励金 2014 年度 (岩井紀子), 労働問題に関する調査研究助成金 2015 年度 (岩井八郎ほか), JGSS-2017/2018 は「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業 機能強化支援」と JSPS 科研費 JP17H01007 の助成を受けた。JGSS-2000~2005 は東京大学社会科学研究所と共同で, JGSS-2006~2012 は東京大学社会科学研究所の協力を得て, JGSS-2017/2018 と JGSS-2017G/2018G は京都大学大学院教育学研究科教育社会学講座の協力を得て実施した。JGSS-2017/2018 と JGSS-2017G/2018G のデータの整備は, JSPS 人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業 JPJS00218077184 の支援を得た。二次分析に当たり, JGSS データダウンロードシステムで個票データの提供を受けた。また, データセットに関する詳細なご助言も頂戴した。ここに記して深く感謝申し上げたい。
- 7) 6つの生活満足度のサンプル数は以下の通りである。
- 「居住地域」全国: 37765, 特別区: 1875, 多摩地域: 992
「余暇利用」全国: 37668, 特別区: 1870, 多摩地域: 991
「家庭生活」全国: 37727, 特別区: 1870, 多摩地域: 989
「家計状態」全国: 37721, 特別区: 1877, 多摩地域: 987
「友人関係」全国: 37738, 特別区: 1874, 多摩地域: 992
「健康状態」全国: 37820, 特別区: 1879, 多摩地域: 993

参 考 文 献

- 浦川邦夫・松浦司（2007）「格差と階層変動が生活満足度に与える影響」『生活経済学研究』26巻，pp.13-30.
https://doi.org/10.18961/seikatsukeizaigaku.26.0_13
- 尾崎寛直・李海訓編（2021）『新多摩学のすすめ〈郊外〉の再興』けやき出版。
- 久米功一・鶴光太郎・戸田淳仁（2017）「多様な正社員のスキルと生活満足度に関する実証分析」『生活経済学研究』45巻，pp.25-38.
https://doi.org/10.18961/seikatsukeizaigaku.45.0_25
- 佐藤龍一・大江靖雄（2017）「高齢者の買物環境と生活満足度—東京都多摩ニュータウン地域を対象として—」『農林業問題研究』53巻，4号，pp.209-214.
<https://doi.org/10.7310/arfe.53.209>
- 野村旭（2018）「働き方が仕事満足度・生活満足度に与える影響」Works Discussion Paper, 21巻，pp.1-26.
https://doi.org/10.34391/works.21.0_1
- 松浦司（2007）「子どもと生活満足度」『日本経済研究』No.57，pp.71-93.
https://www.jcer.or.jp/academic_journal/jer/PDF/57-4.pdf